

平成 2 0 年度
ものづくり人材確保施策の概要

宮城県経済商工観光部

『ものづくり人材確保施策』について

宮城県では、少子高齢化やグローバル化が進展する中、持続可能な地域社会を形成するため、しっかりとした経済基盤を築き、創出された富の循環によって、福祉や教育、環境、社会資本整備などへの取組を着実に進めていくこととしており、「富県宮城の実現 県内総生産10兆円への挑戦」を政策推進の柱に掲げ、地元製造業の振興と企業誘致を両輪とする産業集積に取り組んでいます。

その成果として、企業誘致では、世界有数の半導体製造装置メーカーや自動車組立工場をはじめとして、多数の企業進出が平成22年以降見込まれており、富県宮城の実現に向け、大きな経済効果が期待されています。

一方、産業集積の進展とともに、ものづくり産業の人材確保が差し迫った大きな課題となっています。

近年、若年者の職業意識が大きく変化する中、高校生の5割、大学生の3割が就職後3年以内に離職する早期離職が常態化しており、若年者の職場定着が問題となっています。また、高度技術者として期待される県内の理工系大学や大学院卒業者の県内就職率は2割にとどまり、大半が県外に流出しています。

このため、県内企業及び誘致企業が必要とする人材の量的・質的確保を体系的に推進することとし、宮城労働局や教育委員会などをはじめとした関係機関との密接な連携により、県内外の優秀な人材の確保に向け幅広い対策を講じていきます。

『ものづくり人材確保施策』

宮城県では、「富県宮城の実現 県内総生産10兆円への挑戦」を政策推進の柱に掲げ、地元製造業の振興と企業誘致を両輪とする製造業が牽引する産業構造への転換に取り組んでおり、その成果として多数の企業進出が進んでいます。

産業集積の進展とともに、ものづくり産業の人材確保が差し迫った大きな課題となっております。また、近年、若年者の職業意識が大きく変化する中、高校生の5割、大学生の3割が就職後3年以内に離職する早期離職が常態化しており、若年者の職場定着が課題となっております。さらに、県内の理工系大学や大学院の卒業者の県内定着率が2割にとどまり、就職者の大半が県外に流出しています。

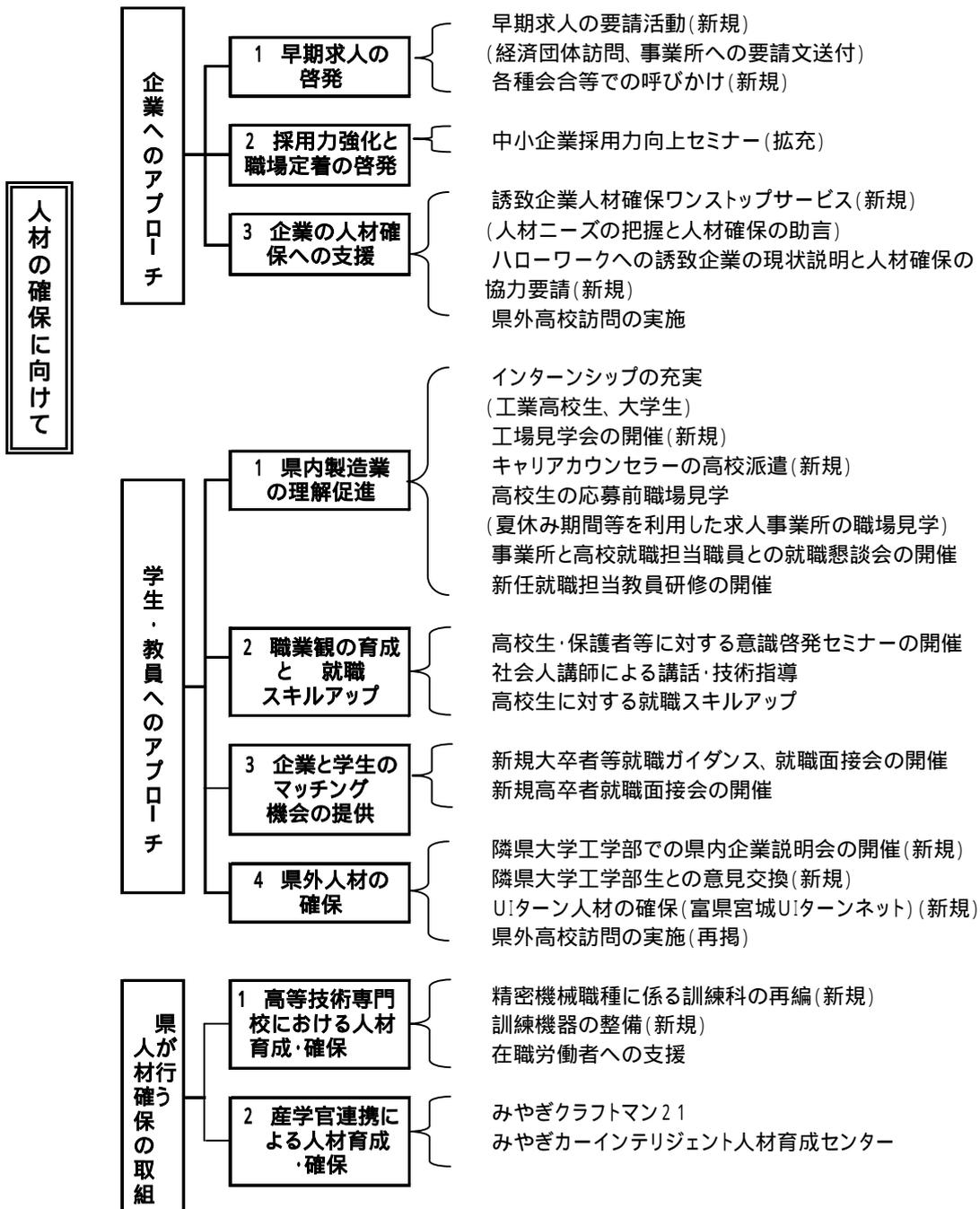
このため、宮城労働局や教育委員会などをはじめとした関係機関との密接な連携により、県内外の人材の確保に向けた対策を講じていきます。

人材確保施策体系

(目標)

(行動分野)

(具体的行動)



人材の確保に向けて

企業へのアプローチ

- 1 早期求人の啓発

県内中小企業の新規学卒者求人は、県内大手企業や県外企業に比べ遅い状況にあり、このことが優秀な人材の県外流出の一因となっている。

また、求人開始が遅いため、就職を断念し他へ進路変更してしまう要因ともなっている。

このため、早期求人・早期内定に取り組むよう関係機関等に対する働きかけを行う。

平成20年3月高卒者求人数（宮城県内） 労働局調べ 単位：人

月	7月末	8月末	9月末	12月末	3月末	4月末
求人数	4,482	5,091	5,710	6,819	7,271	7,314
指数	61	70	78	93	99	100

指数は、4月末対比

[具体的行動]

早期求人の要請活動

経済4団体への訪問要請

- ・ 社団法人宮城県経営者協会
- ・ 宮城県商工会議所連合会
- ・ 宮城県商工会連合会
- ・ 宮城県中小企業団体中央会

33団体及び約14,000事業所への要請文送付

各種会合等での呼びかけ（新規）

早期求人の周知

採用環境の説明

[担当]

県・教育委員会・労働局

県・労働局

平成21年3月宮城県高等学校卒業者の就職に関する申し合わせ

ハローワーク求人票受付開始	平成20年6月20日
求人票の学校への提示開始	平成20年7月1日
求人者の求人活動のための学校訪問開始	平成20年7月1日
選考・採用内定開始	平成20年9月16日

- 2 採用力強化と職場定着の啓発

少子化や団塊世代の大量退職が進み、ここ数年の採用環境は、売り手市場となっており、県内中小企業では思うように人材を確保できない状況にある。

一方、若年者の意識が大きく変化中、中学卒業者の7割、高校卒業者の5割、大学卒業者の3割が3年以内に離職する「七五三（しちごさん）現象」と呼ばれる早期離職が常態化しており、せっかく採用してもすぐに離職する状況にある。

このため、企業の採用力強化と職場定着に向けたセミナーを行う。

高卒就職者の離職率（平成15年3月卒業者の3年以内の離職率）～厚生労働省調べ
宮城県 53%（男子47%・女子59%）…ワースト12位
全 国 49%（男子44%・女子55%）

[具体的行動]

中小企業採用力向上セミナー（拡充）
採用力強化と職場定着に向けたセミナー

H20年度目標 10回開催

初級編 6回

（仙台2回、白石・大崎・登米・石巻各1回）

上級編 2回

（仙台、大崎）

大卒者編 2回

（仙台、大崎）

[担当]

県・みやぎジョブカフェ

- 3 企業の人材確保への支援

「富県宮城の実現」に向けて、製造業の誘致に努めており、その成果として多くのものづくり企業が県内に進出決定しているほか、既存企業が規模拡大を公表するなど、今後も集積が進むものと考えます。

このため、企業の人材確保への支援として誘致企業人材確保ワンストップサービス等を行う。また、必要に応じて県外の高校を訪問するなど人材確保を図っていく。

主な誘致企業等

東京エレクトロンAT セントラル自動車 トヨタ自動車東北
パナソニックEVエナジー

[具体的行動]

[担当]

誘致企業人材確保ワンストップサービス（新規） （人材ニーズの把握と人材確保の助言）	県
ハローワークへの誘致企業の現状説明と人材確保 の協力要請（新規）	県
県外の高校訪問の実施	県

学生・教員へのアプローチ

- 1 県内製造業の理解促進

本県理工系大学生（学部生・大学院生）の地元就職率は、約2割にとどまり大半が県外に流出している。また、本県高校生の地元就職率は、9割弱と高いものの、1割強が県外に流出している。

一方、製造業に対する若者をはじめとした県民の意識は、3Kイメージ（危険・汚い・きつい）が強く、こういった製造業に対する理解の不足が、製造業を志向する人材の不足要因の一つと考えられる。

このため、生徒や学生、教員、さらには父兄を対象に、県内製造業の理解促進を図り、地元定着の拡大に取り組む。

理工系大学生・院生の就職状況（平成19年3月卒業者）～宮城県調べ

就職者 約27百人 うち県内就職者 約6百人（県内就職率20%）

高校生の就職状況（平成19年3月卒業者）～宮城県教育委員会調べ

就職者 約58百人 うち県内就職者 約50百人（県内就職率86%）

[具体的行動]

インターンシップの充実

学生、生徒及び企業の相互理解の促進

H20年度目標 クラフトマン21事業（350人）

工場見学会（新規）

高校生、大学生、教員を対象に各圏域で開催

H20年度目標 参加者200名

高校生向け6コース

キャリアカウンセラーの高校派遣（新規）

職業観の醸成、製造業の理解促進

H20年度目標 20校（延べ4,000人）

高校生の応募前職場見学の受入要請

夏休みを利用した求人事業所の見学

事業所と高校就職担当教員との就職懇談会

新任就職担当教員研修会

[担当]

教育委員会・労働局

県・教育委員会

県

労働局

労働局

労働局

- 2 職業観の育成と就職スキルアップ

新規高卒者の就職内定率は、95.4%と全国でワースト5であり、就職を希望しているものの就職できないまま卒業する生徒が多数いる。

一方、採用に至らない企業があり、それらの企業では、社会人としてのマナー等を身に付けた高校生の採用を望んでいる。

これを踏まえ、高等学校においては職業観や勤労観を身につけ、主体的に進路を選択する能力・態度を育成するため、キャリアカウンセラーや経験豊富な社会人講師による講話・技術指導を行うとともに、高校生の就職に対する心構えやビジネスマナーの向上を図るため、実践的なガイダンスやマナー講習、模擬面接など即効性のある取組を行う。

新規高卒者の就職内定率（平成20年3月卒業者・平成20年3月末現在）～厚生労働省調べ
95.4% ……全国ワースト5位

[具体的行動]

高校生・保護者等に対する意識啓発セミナー

H20年度目標 50回

社会人講師による講話・技術指導

H20年度目標 県立高校30校（延べ90時間）

高校生に対する就職支援スキルアップ

ビジネスマナー、模擬面接等を開催

H20年度目標 高校3年生 約2,800名

7地区で開催

[担当]

みやぎジョブカフェ

教育委員会

教育委員会

- 3 企業と学生のマッチング機会の提供

少子化の進展や団塊世代の大量退職による労働力人口の減少、本県への立地を決定したものづくり企業による採用計画を背景に、県内既存企業の人材確保の逼迫が予想される中、本県の産業を支える人材として一人でも多く確保する必要がある。

このため、就職ガイダンスや就職面接会を開催し、企業と学生のマッチング機会を提供する。

平成19年度の実績

就職ガイダンス	参加企業204社	参加学生等1,044人
就職面接会	208社	761人
新規高卒者就職面接会	270社	1,636人

[具体的行動]

大学，短期大学，専修学校の新規卒業予定者を対象とした就職ガイダンス（4月），就職面接会（10月）

[担当]

県，労働局

新規高卒者を対象とした就職面接会
（仙台2回，大崎・石巻各1回 10月以降）

県，労働局

4 県外人材の確保

隣県や首都圏の大学理工系学部には、本県出身者が多数在籍しているが、本県に就職する割合は低く、また、県内理工系大学生の県外流出割合が高くなっている。

このことから、首都圏の企業には、本県出身者が多数在籍していると見込まれる。

このため、県外の学生に県内企業をPRし県内就職を促進するとともに、首都圏からUIターン人材の確保を図る。

[具体的行動]

[担当]

隣県大学工学部での県内企業説明会（新規）

県

H20 年度目標 2 回開催

山形大学工学部・岩手大学工学部 各 1 回

隣県大学工学部生との意見交換（新規）

県

H20 年度目標 2 回開催

山形大学工学部・岩手大学工学部 各 1 回

UIターン人材の確保（富県宮城UIターンネット）（新規） 県

求人情報の提供，職業紹介，キャリアカウンセリング，

各種相談

情報センターの設置（東京・仙台）

専用ホームページの開設

県外の高校訪問の実施

県

県が行う人材確保の取組

- 1 高等技術専門校における人材育成・確保

県では自動車関連産業の企業誘致を積極的に展開し、この産業の幅広いすそ野の育成定着により、県産業の拡大を目指しており、自動車関連産業に不可欠な人材確保は喫緊の課題となっている。

そのため高等技術専門校において、精密機械職種に係る訓練科を再編（平成20年度から1年課程を2年課程へ）するとともに、訓練内容の高度化や訓練の習熟度の向上を図るのに必要となる機器を整備し、自動車関連産業の生産現場を支える即戦力人材を育成する。

併せて、在職労働者のスキルアップ支援を強化する。

[具体的行動]

[担当]

精密機械職種に係る訓練科の再編（新規）

県

仙台高等技術専門校

『H19「精密機械加工科」 1年課程 定員：20人』から

『H20「機械エンジニア科」2年課程 定員：15人・15人』へ

訓練機器の整備（新規）

県

仙台高等技術専門校

機械エンジニア科

・CAD/CAM（CATIA 18台）

・マシニングセンター（1台）

自動車整備科

・教材車（ハイブリッド車）（1台）

在職労働者への支援

県

CAD/CAM を活用した在職者訓練の実施

産業技術センターとの連携

・自動車構造・高機能ユニット研修への指導員の技術支援

- 2 産学官連携による人材育成・確保

人材育成において、教育界が注力している点と産業界が教育界に期待している点とが必ずしも一致しているとはいえない一方で、産業界は教育界の取組に目を向けていない面もあるなど、教育における産学連携が十分とは言えない現状にある。

このため、大学や高校等と産業界が連携し、実践的なものづくり人材の育成を図る取組として、企業技術者による工業系高校での実践指導や高校生の現場実習を行うほか、大学生や高専生に対し高度なカーエレクトロニクス技術の研修を行い、人材を確保する。

[具体的行動]

みやぎクラフトマン 2 1

工業系高校と地域産業界の連携による高校への実践的な授業の導入

- ・実施校 県工業高校，仙台工業高校，石巻工業高校
気仙沼向洋高校
- ・企業技術者による実践指導，生徒の現場実習

みやぎカーインテリジェント人材育成センター

大学や高専，関連企業が連携しカーエレクトロニクス分野の即戦力技術者を養成

[担当]

教育委員会
みやぎ工業会

県
みやぎ産業振興機構

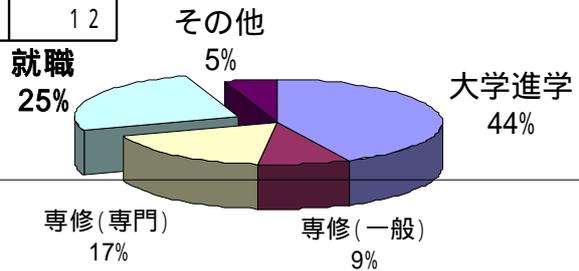
高校生の就職に関するデータ

1 宮城県 高卒者の産業別就職状況 (平成19年3月卒)

高卒者の進路

(単位:百人)

全体	大学進学	専修一般	専修専門	就職	その他
229	98	21	40	58	12

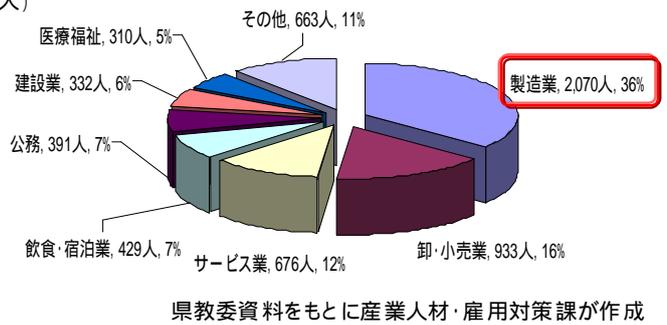


高卒者の産業別就職状況

(単位:百人)

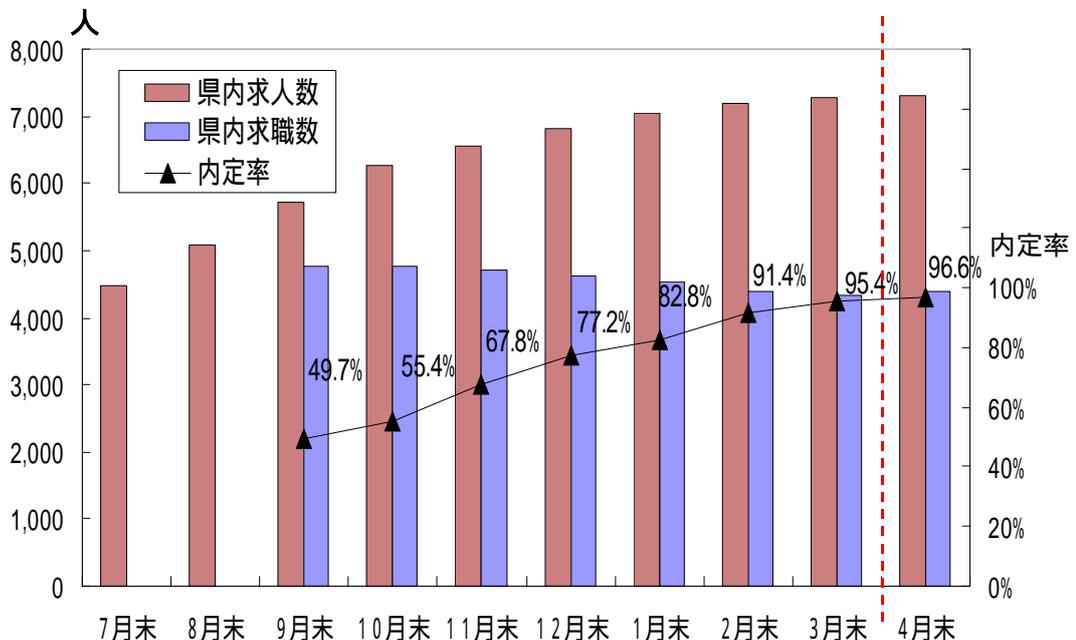
区分	全体	男	女
卒業者	229	116	113
うち就職者	58	32	26
うち製造業	21	14	7

(注) 進学者のうち就職している者は就職者とカウント



県教委資料をもとに産業人材・雇用対策課が作成

2 宮城県 高卒者の求人・求職・内定率 (平成20年3月卒)



宮城労働局資料をもとに産業人材・雇用対策課が作成

3 高卒者の県別就職内定率 (平成20年3月卒)

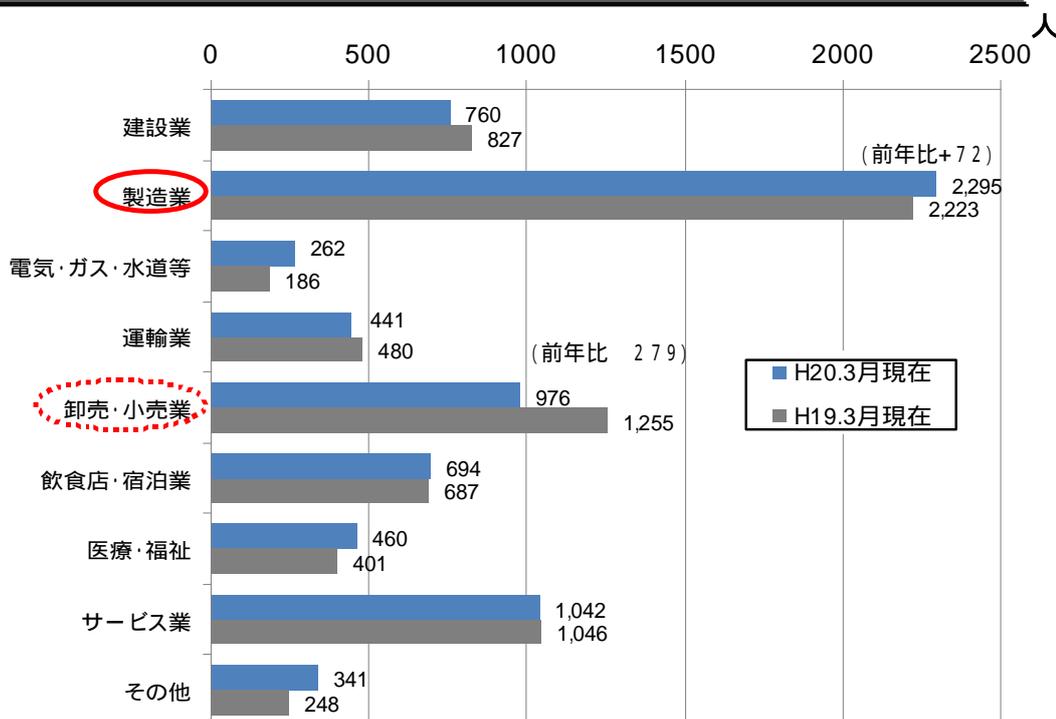
平成20年3月末現在

内定率の上位県				内定率の下位県			
順位	県名	内定率	求人倍率	順位	県名	内定率	求人倍率
1	長野県	99.6	1.68	38	熊本県	96.2	0.89
2	栃木県	99.5	1.88	39	長崎県	96.1	0.73
2	新潟県	99.5	1.71	40	福岡県	96.0	1.52
2	香川県	99.5	2.03	41	奈良県	95.9	1.30
5	愛知県	99.4	3.30	42	和歌山県	95.8	1.04
6	山口県	99.3	1.33	43	宮城県	95.4	1.41
7	東京都	99.2	7.26	44	青森県	92.8	0.61
8	福島県	99.1	1.14	45	沖縄県	89.8	0.61
9	岐阜県	99.0	2.17	46	高知県	88.0	0.64
10	静岡県	98.9	2.12	47	北海道	85.1	1.18
10	広島県	98.9	2.53				

厚生労働省発表資料

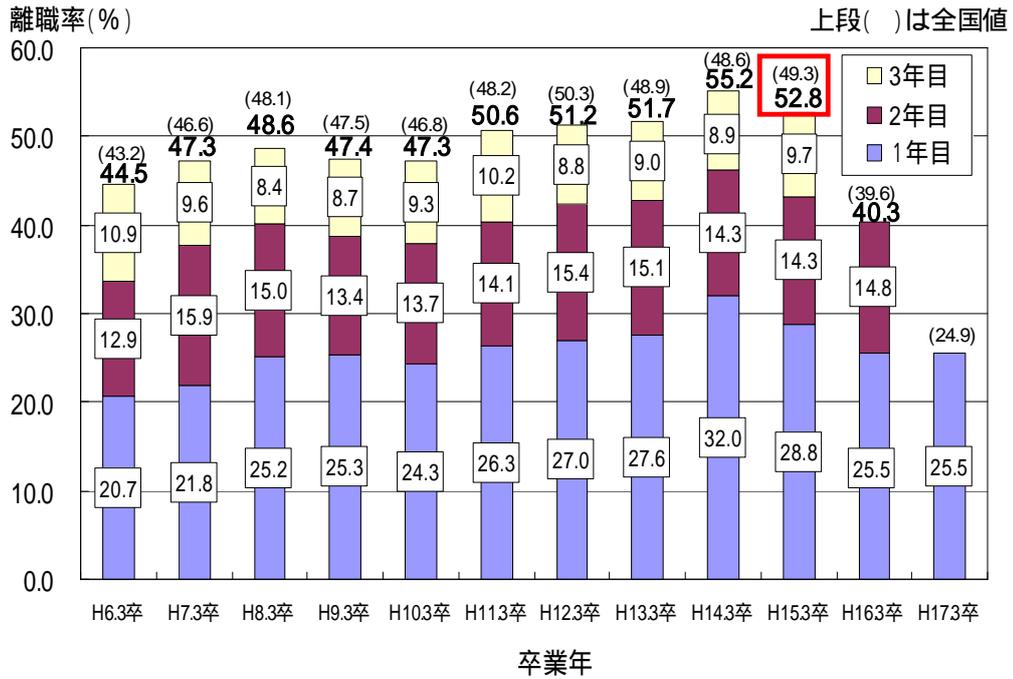
求人倍率 = 県内求人数 ÷ 県内求職者数

4 宮城県 高卒者の産業別求人状況 (平成20年3月卒)



宮城労働局発表資料

5 宮城県 高卒就職者の離職率（就職後3年以内）



厚生労働省職業安定局調査「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

6 東北から関東へ流出する高卒就職者（平成19年3月卒）

(単位:百人)

区分	高校卒業生 (H19.3卒)			他県からの就職者		当該県への就職者 A+B	
	就職者	県内 A	県外	B	東北出身		
青森県	144	47	24	23	1	1	25
岩手県	141	44	29	15	1	1	30
宮城県	229	58	50	8	8	8	58
秋田県	110	35	22	13	0	0	22
山形県	130	37	28	9	1	1	29
福島県	222	67	54	13	1	1	55
関東地方	3,390	427	350	77	203	64	553

東北から関東へ約6,400人が就職

平成19年度学校基本統計(速報)